

—福島事故の特集（4）—

気がついてみれば「ゆで蛙」になる
—原子力発電所全停止?の計り知れない影響—

<浜岡原発運転停止の波紋>

菅総理は5月6日に唐突にも中部電力浜岡原子力発電所の全基を停止することを要請した。要請といっても事実上は命令である。命令するには法的な根拠がないことを理由にしているが、自らは法的な損害賠償責任を負うことを回避して中部電力に判断の下駄を預けるという狡猾なやり方である。事前に原子力安全委員会や関係省庁の優秀な官僚の知恵を動員して調整した形跡もなく、まったくの“思いつき”か“パフォーマンス”とも言える。中部電力も「泣く子と地頭には勝てぬ」としてこの要請に渋々応じた。この結果中部電力は原発からの発電が全くない状態になった。総理の会見によれば、「浜岡地点はここ30年の内に87%の確率で東海大地震が起きると予想されるので、他の地点に比して危険

度がとくに高いということで熟考し決断した」と言っている。しかしこの高い確率は従来から知られていることであり、浜岡は今までに大地震に対する備えを着々と実施していて、その上に大津波についても福島事故後の国の指示に従って備えを強化しつつあるので何を今更「確率が高いから止めろ」と言うのかである。一方、この高い確率を示しているというデータをよく見れば、同じデータが福島原発地点での確率を0.7%と予想していたことがわかる。つまり福島はほぼ0%に近い低い確率と予想されていたにもかかわらず事実は地震と大津波に襲われたのである。総理の発言を他の原発に当てはめると、他の地域に立地する全ての原発も安全とは言い切れなくなり、知事など自治体の首長は総理が何を考えて停止要請を出すことになったのか面喰らっていて、法定の定期点検が終わり保安院の合格を得られた原発の再起動に同意することを躊躇している。また、すでにこの総理の浜岡停止要請に先立って、国の原子力・安全保安院からは福島事故を踏まえて各原子力発電所に対し移動型電源車や消防車の配置、予備品の確保など具体的な津波対策実施の指示が出されているのである。各原発はこれに対応するべく鋭意対策を講じているところなので、各電力会社や自治体は総理要請と保安院指示との整合性が欠けていることに困惑していて、国に対し明確な運転継続の条件、基準を示すべきと迫っている。国は早急に既存原発稼働の条件や基準を明確にして、電力供給源を確保するために政府首脳が各原発の地元自治体へ足を運んで納得を得るための最大限の努力をするべきである。



同じデータが福島原発地点での確率を0.7%と予想していたことがわかる。つまり福島はほぼ0%に近い低い確率と予想されていたにもかかわらず事実は地震と大津波に襲われたのである。総理の発言を他の原発に当てはめると、他の地域に立地する全ての原発も安全とは言い切れなくなり、知事など自治体の首長は総理が何を考えて停止要請を出すことになったのか面喰らっていて、法定の定期点検が終わり保安院の合格を得られた原発の再起動に同意することを躊躇している。また、すでにこの総理の浜岡停止要請に先立って、国の原子力・安全保安院からは福島事故を踏まえて各原子力発電所に対し移動型電源車や消防車の配置、予備品の確保など具体的な津波対策実施の指示が出されているのである。各原発はこれに対応するべく鋭意対策を講じているところなので、各電力会社や自治体は総理要請と保安院指示との整合性が欠けていることに困惑していて、国に対し明確な運転継続の条件、基準を示すべきと迫っている。国は早急に既存原発稼働の条件や基準を明確にして、電力供給源を確保するために政府首脳が各原発の地元自治体へ足を運んで納得を得るための最大限の努力をするべきである。



<ゆで蛙になる>



我が国の発電電力量の約30%は原発で賄われていることは衆知のことである。夏の電力需要のピークに合わせて夏前の比較的電力需要のないこの時期には多くの原発が法定の定期検査のために停止し点検をして夏に向けて万全を期すのである。

しかし今夏は福島の全基停止もあって東電、東北電力管内は夏場の電力逼迫が予想され、中部や北海道電力からの送電支援などで何とか停電を回避すべく最大限の努力が傾注されている。その矢先の浜岡の停止要請、それにもまして他の地点の多数の原発が定期検査を終えても地元自治体の同意が得られず戦列に復帰できないとなれば、日本全国で大電力不足が現実のものとなる恐れが出てきている。

福島事故の結果として反原発活動家が勢いを増し、また一般人も風評やムードだけで反原発を唱える人が増えている。浜岡の停止についても直後の世論やマスコミは総理の停止要請を「是」とする意見が多く、中には「英断」であると報道もあった。しかしそれが浜岡のみならず他の原発をも順次停止に追い込み、約1年後には全ての原発が停止に追い込まれ、今夏の電力不足に関西や西日本地域のみならず全国を巻き込むことにつながる。これによる電力制限は日本の経済に深刻な影響をもたらすとはどれだけの人たちが知っているのかは大いに疑問であ

る。電力エネルギーは国の根幹である。いまや福島事故はもとより、その後の失政によりエネルギーの供給に赤信号が灯っているのである。電力の供給不安定化は、電力価格の高騰→企業の業績悪化→雇用の縮小→経済の停滞・空洞化→税収の減. →財政の悪化の連鎖で日本経済の致命傷になる恐れが出てきている。

産業の電力不足は直接一般の個人に影響が降りかかるには間接的で時間もかかる。悪い影響が出てきて国民が気がついたときには「ゆで蛙」ではないが「時すでに遅し」で“命 とり”になっていることを心配する。

<菅総理の先進国サミットでの発言>

菅総理は5月下旬のフランスにおける先進国サミットにおいて、日本の今後のエネルギー政策について基本的な方向性を世界に向かって発言した。これによれば、一番の目玉政策は再生可能エネルギー（自然エネルギー）の基幹電源としての組み込みである。2020年代初期には1000万戸に太陽光発電パネルを取り付けるなど、再生エネルギー合計で20%の電力を賄うとの発言である。原子力についても世界最高レベルの安全性を目指しつつ継続するとはいつているが、最高度の安全性を実現する手順も構想も示されていない。



総理は再生可能エネルギー、特に太陽光発電に熱を入れている。

技術開発はもとより低価格パネルの製造法やその実現時期に具体性があるとも思えず、夜間や曇天時のバックアップ電源のことなどを含めた“発電と需要の同時性”という課題や膨大な発電コスト負担についてどのように考えているのだろうか。いつまでも補助金や電力会社への高額買い取り制では経済の基本原則に反している。太陽光発電を設置できる戸建ての富裕層の負担を減じて、借家や集合住宅の居住者に差額を負担させるという仕組みにも疑問を感じる。本来はエネルギーの自給率向上と地球温暖化対策として自然エネルギーに取り組むべきである。

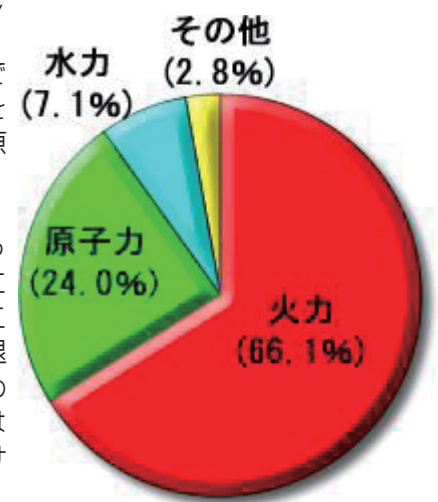
自然エネルギーと原発のバランスのある適切な相互関係を保ちながらの導入が国産エネルギーでの安定供給の原点である。

<経済の停滞>

石油やガスは所詮輸入エネルギーであり、中国やインドをはじめとする新興諸国の台頭で確保事情は年を追って厳しくなっていくのは間違いない。原子力への依存を下げていくと、石油やガス等の価格上昇や安全保障上の問題になってくるだろう。地球環境問題として民主党政権が世界に公約した温室効果ガスの25%削減達成は難しくなる。

原子力は安全に利用するかぎりにおいて中東の産油国でさえ重視する存在である。脱原発は電力による供給の不安定化は経済の停滞や空洞化など景気を極端に低迷させる。それは日本国民の「不幸」である。思いつき政策で脱原発に流されて国家の将来を誤って日本を沈没させるなど警告したい。

大津波で重大な原子力事故になってしまったことは返すがえすも悔まれ、原子力科学者、技術者に核分裂を完全にコントロールできるとの慢心があったことが今回の事故の深い原因である。このことへの大いなる反省の上に立って、今までの考えの不足や制度の欠陥を素直に認め大修正をするべきことは当然である。しかし、我々国民はマスコミなどに煽られて感情的に撤退するなどの愚を犯してはならない。米国、フランス、英国、隣の中国を始め今後も国の基盤としての原子力を強力に進める国も多い。脱原発のドイツは自国に石炭があり、風力に恵まれ、安価な電気、ガスを他国から供給を受けることができ、日本とは比較はできない。



<日本の活路>

今回の福島事故の経過をたどると同程度の地震や津波に対する対策を講じるには、可搬型電源、冷却系の強化、被水防止、水密構造化、淡水源の確保、事故訓練の強化等々のより高度な安全向上対策が望まれるが、技術的にはさして難しくはないし現実的に可能であろう。我が国の原子力には50年にわたる大変な努力の積み上げで培われた技術体系や放射線防護体系など貴重な知的財産があり、欧米先進国からも評価されている。災い転じてなお一層の安全性向上の努力は十分期待出来るので原子力を活用しない手はない。

強調するが、電力エネルギーは産業経済の基盤を支える循環血液である。原子力政策は今、岐路に立っている。ムードに流され、脱原発に進めば日本の経済の失速、地盤沈下は決定的となる。先進国の生活、産業経済レベルを維持するにはエネルギーの安定供給が必要は明らかなことである。このために原発の利用を続けられない限り日本の活路はない。

日本経済は震災から復興するためにも強くなければならない。